



坂井市

坂井市議会だより

3月定例会



主な内容

- 一般質問 ————— 2～11
- 委員会報告 ————— 12～15

一般質問



レジ袋の有料化について

辻 人志

辻議員 県内では、敦賀市や福井市などでレジ袋の有料化が実施されているが、坂井市の対応は。

市長 3月4日に結成された坂井市消費者団体連絡協議会が、市内のスーパー9事業所20店舗と共同で、レジ袋の無料配布中止に向けた取り組みを行っている。

太陽光発電の導入について

問 市の公共施設に環境にやさしい太陽光発電システムを導入するとともに、一般家庭への普及も図るべきと考えますが市の見解は。

市長 既に丸岡南中学校や春江東小学校に環境教育の一環として設置しており、機会をみて、他の公共施設への設置を検討していきたい。

住宅用の太陽光発電設置に対する補助については、新年度予算に計上し交付要綱などを検討する。



▲ソーラーパネル（丸岡南中学校）

えちぜん鉄道三国芦原線について

問 三国芦原線のLRT化や福井鉄道との相互乗り入れについて、市としての相互乗り入れの場を設けるべきでは。

市長 重大な関心を持って、県や沿線市町との協議に参加していきたい。



教育問題について

東野 栄治

東野議員 坂井市内の小中学校は改修事業が進められ、今後子どもたちの教育環境は格段によくなると思う。

同時に、教育の内容そのものもさらに改革し、充実させるべき。

①よい学校とはどのような学校だと考えるか。

②学校教育の果たす役割は何か。

③理想の教師像とはどのような教師だと考えるか。

④今年予算の中で、どのような教育改革を考えているか。

教育長 ①よい学校とは、子どもたちが楽しいと感じ、笑い声や歌声が響く学校であり、子ども同士や教師との信頼関係が保たれ、保護者が安心して子どもを任せられる学校であると考えている。

②学び、考える力などの確かな学力を育て、他人を思いやる心や感動する心

などの豊かな人間性と健康や体力を作ることである。

③子どもたちが大好きになる教師、子どもたちからも保護者からも信頼される教師、すべての子どもたちに目配り、心配りができる教師だと考えている。

④新規事業として、小学校二年生から五年生で学力調査を実施する。さらに、楽しく学べる教育環境の整備を進める。



▲元気に遊ぶ子どもたち



住宅用火災警報器の設置について

川畑 孝治

川畑議員 ①火災警報器の設置に関する市民への周知は。

②他自治体では火災警報器設置に対する補助制度があるが、坂井市の取り組みは。

③設置に関する説明会や共同購入の取り組みは。

④市独自の設置完了目標年度を繰り上げてはどうか。

市長 ①昨年以降、市のホームページ、広報に掲載し、周知を図っている。

嶺北消防組合でも、あらゆる機会を通して周知を行っている。

②一般家庭への補助制度はないが、坂井市老人日常生活用具給付等事業、坂井市重度障害者等日常生活用具給付等事業において、補助を行っている。

③嶺北消防で住宅用火災警報器設置重点プランを定め、共同購入および設置促進を行っている。

④各種広報媒体を通して進めており、設置完了年度を繰り上げることにについては理解を得ることは難しい。



▲火災警報器設置に関するお知らせ

使用済み天ぷら油の利活用について

問 ①使用済み天ぷら油の回収の取り組みは。

②使用済み天ぷら油にも資源回収補助をつけてはどうか。

市長 ①再生施設を保有する事業所に委託し、市内11カ所の公共施設で拠点回収を行っている。

②具体的取り組みは、平成21年度に策定される坂井市一般廃棄物処理基本計画の中で示したい。



ニート対策について

藤澤 寛司

藤澤議員 職に就かず、学校にも所属せず、就労に向けて具体的な動きをしていないニートと呼ばれる若者が近年増加している。

坂井市における現状をどのように認識し、その対策についてどう考えているのか。

市長 ニートには、社会とのつながりが希薄で引きこもりに近いタイプであったり、過去の経験から今後の自分の進む道に迷ってしまうタイプなどがある。

就労の相談に訪れない若者についての把握は困難であるが、市内にも潜在的な人がいることは認識される。

今後、学校における児童・生徒を対象とした勤労学習、職場体験などの就業体験を通じた「望ましい勤労観・職業観の育成」に取り組むとともに、就業支援サービスを受けることのできる機関との連携により、若者就業支援を進めていく。

ファミリーサポートセンターについて

問 深刻さを増す雇用環境のもとで、勤労者が仕事と家庭の両立を図るための支援事業であるファミリーサポートセンター



▲丸岡子育て支援センター

の役割はますます重要な役割を担うが、設置してはどうか。

市長 ファミリーサポートセンターの設置は今後必要だと考えており、平成21年度に策定する「次世代育成支援地域行動計画」の調査項目に取り上げ、坂井市におけるニーズを把握し、検討していきたい。

世界的な不況環境下での 市民生活について



嶋崎 正宏

嶋崎議員 現行の予算および各種制度を十分に生かし、予備費の投入を考えながら財政規律を身の丈に合わせるも当然だが、それだけでは為政者ではない。

現状をどう打開するかが大事であり、もつと主体的に補正予算を組むべき。

①景気と生活対策、当初予算で雇用創出施策を立てているのか。

②プライマリーバランスをふまえた財政計画について、何年をめどに策定しているのか。

市長 ①平成20年末に市では「緊急経済・住宅対策会議」を設置し、離職退去者を対象とした市営住宅の入居に関する相談窓口の開設、プレミアム商品券発行事業への助成、信用保証料の補給などを実施。

当初予算では、中小企業の経営安定化と資金需要に応えるため、市制度の融資枠を30億9,600万円に拡大し、その預託金も増額計上している。

雇用創出施策では、「緊急雇用創出交付金事業」を活用した環境分野、子育て分野で計24人の雇用を創出する事

業を盛り込み、予算計上している。

今後、交付金を活用し、地域の実情に応じた雇用機会の創出に有効な事業を実施したい。

②財政健全化計画については、財政改革を積極的に進めることを前提に、平成19年度～23年度までの5カ年で策定し、各年度の決算をふまえた検証をしながら、目標の達成に向けて努力している。

プライマリーバランスの均衡を維持していくためには、将来の負担を見据えながら、計画的に債務残高の減少に努めていくことが肝要で、今後も健全な財政運営を図っていききたい。



※プライマリーバランス

国や地方自治体の財政状況を表す指標で、国債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差額のこと。

新型インフルエンザの対策は



山田 栄

山田議員 新型インフルエンザは、病院を抱える坂井市が率先して国、県に働きかけ、行動指針、対応策を示すことが、市民の安心・安全の負託に応えることではないかと考える。

・住民への広報・教育・流行が確認された場合、2週間程度外出せず生活できる準備など。

・疑わしい時に対する保健所・かかりつけ医などの対応準備。

・発熱外来・発熱センター（仮称）などの設置。

・緊急搬送に関わる装備・手順などの整備。

・公共機関・学校諸設備の対応整備。

・マスク・手洗いアルコールの設置など。

市長 市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定するにあたり、危機管理として取り組みを促進するために、県の課長を講師に2月23日に幹部職員を対象とした学習会を開催した。

4月には一般職員を対象に開催を予定している。

21年度早々には、全庁横断的な新型



▲職員研修会（新型インフルエンザ対策）

インフルエンザ対策プロジェクトを立ち上げ、国や県の行動計画に沿いながら

・感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめる。

・市民の生活を守る。

の2点を掲げ、坂井市新型インフルエンザ対策行動計画を策定していききたい。市立三国病院を中心とした医療機関の連携体制、障がい者や高齢者などの社会的弱者への支援体制、水道・電気・交通などの市民生活の確保など具体的な対策を講じる。



坂井地区の河川改修について

西野清志

西野議員 坂井地区の河川は、他の地域の河川よりも改修が大変遅れている。豪雨に備え、坂井市として今後の整備計画を問う。

- ①磯部川のJ R北陸線より上流の改修計画について。
- ②兵庫川にかかるバイプラインの取り組み対策について。
- ③五味川の国道8号線より下流の河川改修計画について。
- ④田島川に関連する竹田川河川整備計画について。

市長 ①J R橋下の施工協議が決定し、平成20年～21年で詳細設計を行い、平成25年～26年で第1期工事部分の完成予定。

上流部の改修計画2期工事分については、第1期工事の完成後進めたい。②兵庫川改修計画は、30年確立の大雨に対しても安全が確保できる計画である。

国営パイプライン事業が27年度に完成することに伴い2箇所の水が撤去され、水位が下がり、坂井地区の排水がスムーズになり、冠水地域が減少する。



▲田島川

③五味川の改修計画はないが、通常の維持管理として、県単独事業で河川の浚せつなどを平成22年～23年度頃に予定している。

④竹田川は、九頭竜川合流点からえちぜん鉄道橋梁まで、金津橋からあわらし稲越地係のJ R橋梁までを改修する計画。

なお、J R橋梁より上流の改修については、河川整備計画には明示されていないが、県は来年度、「洪水流下阻害緊急解消事業」で河道掘削を予定しており、田島川の排水状況の改善が図られる。

三国病院の改革プランと経営について

橋本充雄



橋本議員 公立病院改革プランの公表と策定が3月に迫っている中、どのように取り組んでいるのか。

- ①三国病院の経営状況について。
- ②改革プランにおける三国病院の果たすべき役割について。
- ③改革プランの3本柱である経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しについて。
- ④一般会計からの繰り出し基準と地方交付税算入について。

市長 ①平成20年度の経営状況は、平成19年度に比べ約1億円の増収が見込まれる。

②今日まで、地域の基幹的総合病院として医療提供を維持してきた。

今後も、公立病院を取り巻く状況を理解してもらいながら、市民が支えていく病院を目指したい。

③経営効率化の具体的取り組みについては、給食部門の委託化、購買監査、看護師配置体制10対1の堅持など、効率的な運用体制を構築し収入増を目指す。

再編・ネットワーク化については該

当しない。

経営形態の見直しについては、現在の経営形態である地方公営企業法の一部適用が最も適している。

④病院建設改良に要する経費は、元利償還金の3分の2を一般会計より繰り出す。

病院運営に要する経費では、その経営に伴う収入を持って充てることのできないと認められるものに相当する額とし、当面、小児医療、救急医療に要する経費などの項目を決め、一般会計より負担する。

国からの交付税は、平成20年度で約1億6,300万円と試算している。



▲坂井市立三国病院



福井港の苦境を乗り越切る 対策について

小田原幸四郎

小田原議員 平成17年4月、福井港は

関税法上の開港の指定を受け、外国貿易船が直接入港できるようになり期待されていた。

しかし、昨今の世界的な経済不況を受け、ロシア向け中古自動車輸出が減少し、試練の時が訪れている。

①福井港の環境整備を県と連携の中で進めるのか。

②福井港の国の重要港湾格上げをどのように進めるのか。

③福井港の外国船増便と背後地の進出企業の利用促進をどう進めるのか。

市長 ①利用促進を図るためのポートセールスを行っている

ので、今後も国に対し環境整備を要望する。

②港湾管理者の県を中心に、重要要望事項として取り組みを進める。

③今後も情報交換をもとに、ポートセールスの強化を県に要請する。



▲ウニの種苗放流

▼ウニの対策について

問 三大珍味として広く知られている「越前雲丹」原料のバフンウニは、近年漁獲量が激減している。

種苗放流による資源回復を長年にわたり県・市に要望しているが、昨今の地球温暖化が原因で死滅し効果がない。

今後は、水温変化に強い大型ウニの種苗の放流が要求される。

①ウニの水揚げ上昇には、大型で健康な種苗の放流が要求されるが考えは。

②種苗の研究育成に今まで以上の研究費用が必要と考えるが、県に対し強く要望する考えは。

市長 ①今後、県に

種苗生産技術の確立と、継続的な種苗放流の事業化を強く要望する。

②バフンウニは福井

県の重要な水産資源であり、県に対し研究の継続を強く要望する。



坂井市の農業と 漁業の振興策について

広瀬潤一

広瀬議員 ①砂丘地、丘陵地の畑作園

芸についての今後の坂井市独自の新規プランについて。

②台風、竜巻被害時のNOSAIの共済金支払いについて。

③水産課の設置について。

④地産地消と給食の取り組みについて。

⑤三漁業協同組合の合併の進捗状況、みなと振興交付金と魚市場周辺の景観整備について。

市長 ①平成20年度に三里浜砂丘地園芸検討会を組織し、新規作物の実証試験を実施。

契約栽培産地育成助成事業に取り組み、特産であるラッキョウの加工施設・保管施設の整備を進め、栽培体系の確立を図る。

丘陵地においては、地域農産物のブランド化、耕作放棄地の解消、担い手の育成、グリーン・ツーリズムの積極的な推進、国の事業で戦略的畑地農業振興対策事業として、産地づくりなどを整備推進している。

②ハウスの時価額から被害額を算定し、被害額の8割を補償する。

農作物は、損害評価委員会により被害認定を行い、共済金は基準生産金額の4割から9割が補償される。

③本庁と総合支所の組織・機構の見直し、業務分担のあり方の中で検討したい。

教育長 ④海産物は一時加工する場所

が地元にはなく、使用することが大変難しい。地場産食材の使用率を上げるために産業経済部と連携し、JA、栄養教諭、生産者が意見交換をしながら、使用率のアップにつなげたい。

産業経済部長 ⑤組合員数、漁獲高、

出資金などの差異があり、今現在は合併に至っていない。

景観整備については、農山村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業を利用し、地場産の魚介類や農産物の加工販売などを

行える直売所を、関係者と協議しながら計画

していき

たい。



▲三里浜砂丘地での実証試験
(二十日大根)



えちぜん鉄道の高架乗り入れ一部修正案に対する市の対策について

高間正信

高間議員 えちぜん鉄道を第3セクター方式により存続させることで、県と沿線市町で合意した重要な条件とは何か。

三国芦原線の将来構想として、LRT化が盛り込まれていたのか。

市長 ①第3セクター方式の採用。

②資本金の出資。

③経費の負担であり、県は運行再開に必要な工事費と、土地・駅舎・車両などの事業用資産の取得経費と、10年間の設備投資補助である。

沿線市町は運転・開業資金と欠損金の負担であり、坂井市の負担率は25%である。

④福井駅へ連続立体交差により乗り入れること、高架事業費の負担である。

⑤LRV車両の導入や、平成24年度以降の設備投資と、大幅な設備投資は、県と沿線市町が協議する。

問 高架負担金の内容と一部修正案による事業費の総額は。

市長 ①えちぜん鉄道を高架にするための設計費や工事費などである。

②高架工事に伴う車両基地移転の経費

である。

③福井駅の高架負担金は沿線市町が3分の1であり、坂井市の負担率は11.3%である。

④事業費は当初計画の提示であり、修正案の提示はいまだにない。

問 県の構想であるLRT化による福井鉄道福武線・えちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れと、福井駅西口に乗り入れる計画案への見解は。

市長 現段階では、県や福井市から具体化された計画の提示がなく、当市の対応策を検討することは困難である。

協議の場合があれば、積極的に参加し、LRT化のメリット、デメリットなどを研究して有効性を検証したい。



▲LRV車



幼稚園と保育所の一元化について

畑野麻美子

畑野議員 市の案では、小学校単位で幼児数の現状と推移をふまえ、次のような統廃合が検討されている。

- ・幼稚園の人数の少ない園を休園にし、保育所に幼稚園部を設置し、幼保園とする。
- ・休園にしない幼稚園には、保育園部を設置し幼保園にする。
- ・丸岡地区の場合は、平章、長畝幼稚園を休園し、同じ校区の八ヶ、霞幼稚園に幼稚園部を設置する。

- ・どの幼保園も満杯状況で、職員室も保育室として利用している。
- ・春江地区は、南保育所を廃止し、春江、大石幼稚園が5歳児だけの幼稚園部となり、3時までの預かり保育はなくなる。

- ・坂井地区は、大関、兵庫、木部幼稚園を休園し、私立保育所に幼稚園部を設置する。
- ・東十郷幼稚園に幼稚園部と保育園部を設置するが、3時までの預かり保育がなくなり、小学生との集団下校もできない。
- ・三国地区も、三国北、雄島、加戸幼

稚園を休園し、小学校区の保育所に幼稚園部を設置する。

これでは、どの保育所も定員いっぱいの状態になる。

そこで提案として、現在の校区ごとにある幼稚園と保育所を一体のものとしてとらえ、0歳から3歳児までを保育所、4歳から5歳児を幼稚園とし、一つの幼保園として位置づけ、ゆとりある環境で、年齢にあった保育・教育をすることが求められる。

教育長 丸岡地区については、今後とも少子化は進行していくと考えられ、受け皿になる幼保園は、満杯状態になることはない。

春江地区については、5歳児の保育園部を幼稚園に設置できないか検討している。

3、4歳児については、保育所に幼稚園部を設置し受け皿になり得る。

坂井地区については、少子化の進行や私立保育所の受入整備を考えると満杯状態にならないと考えている。

三国地区についても、受入可能である。



丸岡城「まるこの岡」の 公園整備と観光について

釣部 勝義

釣部議員 大不景気の中において、坂井市民が夢を持ち元気の出る事業「まるこの岡」公園整備が必要である。

現在の売店を撤去し、埋門を建設することによって城は一段とそびえ、420年前のロマンを見ることができ

る。
また、公園には無数の石碑があり、この機会に整備する必要があるのでは。

市長 基本計画には北側歩道の石畳、埋門の計画もある。

城を国宝指定にするには周辺の史跡指定を受ける必要がある、文化庁から現状を変更しないようにと指導があった。

今後文化庁と協議しながら、事業を進めていきたい。



▲丸岡城

問 街中の観光整備として、城周辺に観光客が訪れたいくなるような街づくりが必要である。

・一筆啓上賞作品を街中に設置し、観光客が作品を読みながら観光できる。
・空き店舗を利用し、一筆啓上賞グッズコーナーを作る。

・地場産業である織ネームを織るミニ会館を開設し、観光客に「見る」「さ

わる」「つくる」の体験コーナーを設ける。

また、一筆啓上陶板に企業名を入れて資金作りに活用しては。

市長 一筆啓上賞作品の設置、一筆啓上賞グッズの店、ミニ織ネーム物産コーナーなど、地元商業者、企業、住民と総合的な市街地活性化に取り組む必要がある。

また、陶板の企業名資金作りは、日本宝くじ助成事業で100%の助成を受けられる。



バイオマススタウン構想について

伊藤 聖一

伊藤議員 平成21年度予算にバイオマスタウン構想作成費が計上され、事業概要は生ゴミ、家畜排せつ物の再生・利活用とされている。

①生ゴミ・家畜排せつ物処理の現状は。
②家畜排せつ物は対価を支払って収集するののか。

無償の場合は産業廃棄物となるが。
③生ゴミは個別回収するののか。

市長 地球環境の関心が高まる中、環境基本計画を策定し、バイオマス資源に対する意識を向上させ、推進することが重要となってきた。

①養鶏農家は、三国活性化堆肥組合において堆肥化して販売。

牛ふんについては、堆きゅう舎に保存して堆肥化し、農家へ有償または無償で供給している。

バイオマス構想の策定にあたっては、地域の資源を把握し、その利活用を検討していく。

産業経済部長 ②③具体的、詳細な問題については、計画策定にあたり関係機関と協議しながら進める。



▲牛舎（丸岡町）

▼入札制度について

問 ①指名競争入札の透明性を図る観点から、入札監視委員会を設置すべきでは。

②不当競争防止のために、失格価格を設けるべきでは。

市長 ①県内では県のみが設置しており、今後設置に向けて検討したい。

②設計額2億円を超える建設工事では、低入札価格調査制度を取り入れ、調査基準価格、失格基準価格を設定している。



生活を守れ！ 今こそ未曾有の地域政策を

永井純一

永井議員 ①昨年後半からの世界的な景気後退の波が、坂井市の地域経済にどのような押し寄せているのか、認識を伺う。

②国の75兆円規模の景気対策による本市の取り組みは。

③急速な経済の冷え込みは、企業、市民生活、特に社会的弱者といわれる子どもや高齢者、障がい者にしわよせがある。

④市民の様々な問題や不安解消のため、緊急市民相談室の設置を。

市長 ①ハローワーク三国管内の有効求人倍率は、平成16年7月以降1倍台で推移していたものが、本年1月0.77倍となっている。

中小企業信用保険法に基づくセーフティネットの認定申請は、様々な業種から提出されており、商工業を含め経済環境は大変厳しい状況と認識している。

②国の第1次補正予算分で、安全・安心な学校づくり交付金事業として、長

畝、雄島小学校の屋内運動場耐震補強工事を前倒しで実施。

2次補正で、地域活性化・生活対策臨時交付金約2億6,400万円の交付金を受け、道路改良、防犯灯設置事業、中小企業向けの信用保証料補給事業、家計緊急支援対策など積極的な地域活性化に取り組む。

③離職者には、商工課と社会福祉課で就労や生活保護などの相談や支援を行っている。

一時的に生活資金が必要な方は、社会福祉協議会が実施している生活福祉資金制度を活用する。

障がい者の方は社会福祉課、児童・母子については児童家庭課、高齢者の方は健康長寿課で相談支援体制をとっている。

④庁舎内の関係各課の連携をより密にして対応する。

設置が必要であれば、各総合支所に相談窓口を設置し、本庁と連携して対応したい。



パイプライン施設整備における 排水機能の補完について

前田嘉彦

前田議員 ①用水路の排水機能の現況把握状況は。

②用水路地中埋設化に伴う排水計画の把握状況は。

③市は排水計画を考えて国や県に要望しているのか。

④将来の排水路管理体制は。

市長 ①排水流域面積や排水量などは国で調査済みで、調査結果報告により現況を把握している。

②用水機能がなくなる開水路は、排水機能として、存続・全部撤去・一部利用・代替施設を設けるものに区分し、地域住民の意向を十分ふまえて整備を進めている。

特に、排水機能を有している用水路については、排水断面を確保して事業展開を行っている。

③当初から国に対して詳細な排水計画作成などの要望を行っている。

高椋、新江幹線用水路については、主に山水などの排水機能を有する施設となり、損傷箇所は補修やかさ上げなどを国・県に対して、強く要望している。

④高椋、新江幹線用水路については、流域排水が多く、公共性が大きいことから、

市が中心となり維持管理を行っているかなければならない。

そのほかの用水路は、地域の事情や地域住民の意見を尊重しながら、部局間での連携、国・県などと協議調整を図り、地域の排水に支障が生じないよう管理体制の整備を図る。

▼ **中学校の部活動指導者の適正配置について**

問 指導者配置に偏りは見られるのか。
また、国体を見据えた指導者などの適正配置は。

教育長 教員の配置は第一に教科担任を優先に考えており、現実には部活動顧問が万遍なく配置されている中学校は1校もない。

現在は、部活動や生徒指導の面でも、保護者をはじめ地域の方々の協力や支援がなければ成り立たない状況である。

これまで、県の補助事業で外部指導者を導入してきたが、廃止されるため、文部科学省委託事業の「地域スポーツ人材の活用実践支援事業」を申請している。

国体を見据えた指導者などの教員の適正配置はまだ考えていない。

災害時要援護者支援制度について

田中 千賀子



田中議員 地域での助け合いが基本であるが、高齢化の進展や昼間人口の減少、自治会加入率の低下、自治会長が1年での交代により制度の継続が難しい。また、個人情報保護法などにより災害時の要援護者の把握が困難な状況である。

- ① 該当者および登録されている人数は。
- ② 防災資機材の整備は。
- ③ 原発対応のヨウ素剤の備蓄は。
- ④ 災害時備蓄用品の保管場所は。
- ⑤ 避難訓練の計画は。

福祉保健部長 ① 該当者数7,481人、登録者数3,879人。
市長付政策監 ② 各支所にジャッキを90台配備、建設解体・自動車整備事業者などとそれぞれ災害協定を締結している。
③ 県に確認したが、坂井市には影響は及ばないとのことである。
④ 各公民館の配備は管理上困難であり、迅速で的確な運用が可能でメリットも高い各総合支所で管理している。
⑤ 10月に三国町新保、浜四郷地区を対象に市総合防災訓練を予定している。

学校給食の地産地消の取り組み

問 ① 地場産の食材を増やすために調整役にコーディネーターを導入できないか。

② 地場産食材使用率の5年後の目標は、県内産37%、品目22となっているが、目標数値をあげられないか。

教育長 ① 栄養教諭や生産者グループ、流通関係者と意見交換を行い、年間を通して食材利用計画を作成し、地産地消の拡大につなげていきたい。

福祉保健部長 ① 地場産食材を保育所や学校などに提供できるように生産や流通の拡大に努める。

教育部長 ② 平成20年11月では県内産46.4%、市内産46%となっている。



▲学校給食（宿保育所）

派遣労働者の大量解雇 総合窓口の設置を

松本 朗



松本議員 福井労働局の調査では、2,000人以上が解雇されている。今後もしつそう増える。

- ① 生活保護制度の住宅扶助の基準は低い。家賃補助を。
- ② 民間アパートへの入居のために公的保証人制度の設置を。
- ③ 市民税、国保税は、前年度の所得に對して課税される。

収入が急激に減った方に減免措置を。
市長 ① 生活保護の住宅扶助は坂井市では月額2万4,600円以内で、基準内の民間アパートの空き家はない。

生活保護法では、扶助費を上乗せすることは、制度上認められていない。
② 入居者が家賃を滞納した場合のリスク負担や、基準の設置など、解決すべき問題が多々あり、困難。
③ 派遣労働者が解雇にいたった場合、「天災その他特別な事情」に該当するかどうかなどを判断する。
④ 今後の状況などを見据えて、検討する。

坂井市独自の学力テストは子どもと教師を追い込む懸念

問 全国学力調査、県の学力調査、そのうえさらに市の独自の調査を行うことは、子どもたちをテストの点数によって序列化し、子どもと教師を追い込むことになる重大な懸念を持つ。

- ① テストの内容と必要性は何か。
- ② 学力を伸ばすということはどういうことか。
- ③ 国連子どもの権利委員会は日本の教育の状況について懸念を指摘した。

市の調査は、この懸念に 대응することになるのか。
④ テストに個人名を記入させるのか。

教育部長 ① 坂井市教育研究会の学力向上委員会からの要望。
一人ひとりの児童の持っている能力を最大限磨き育てるもの。
② 子どもたちにわかる喜びを多く持たせ、興味や関心・意欲を高めること。
③ 過度の競争になることはない。
④ 全国調査では個人名は使用していない。同様の措置をとる。



減反問題について

木村強

木村議員 福井県の穀倉地帯となっている坂井市は、米の生産調整について重要な課題として取り組む必要がある。

①平成21年産米の生産目標数量の国、県の配分方法について。

②平成19年～21年の3カ年を産地づくり交付金事業としていたが、平成21年度に産地確立とした主旨は。

市長 ①主要食糧の需給および価格の安定に関する法律が改正され、平成16年度からは、生産調整の目標数量の配分から、米の生産目標数量の配分へと転換された。

福井県の平成21年産米の生産目標数量は、13万6,330tで前年と同数であるが、坂井市の生産目標数量は2万3,644tで、前年対比で151tの減。

1等米比率と担い手経営比率により変動する傾斜配分の影響により、生産目標数量が減少したことが減の要因である。

特に担い手経営比率部分については、市の担い手経営面積が前年度より85ha増加したが、県内市町ごとの面積の伸

び率が坂井市以上に増加しているため、市の担い手経営比率の割合が低くなることが主な要因である。

②国は、産地づくり交付金事業の対象期間を平成19年度～21年度までの3カ年と示してきたが、今回、平成21年度を初年度として産地確立交付金事業をスタートさせた。

事業の1年前倒しは、早急に日本の食糧自給率の低下に歯止めをかけ、食糧自給率を向上させるために、調整水田等不作付地を助成対象から除外し、水田をフルに活用させ、自給率向上を目指すことにある。



▲坂井地区での農作業

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区介護保険広域連合

- 平成21年2月：第30回定例会
- 平成20年度 一般会計補正予算(第2号)他7件が可決。
- 一般質問
 - 畑野議員「4月に改変される介護認定について」
 - 田中議員「療養病床の再編について」他
 - 永井議員「介護従事者の待遇改善について」
 - 牧田議員(あわら市)「第4期介護保険事業計画について」

坂井地区環境衛生組合

- 平成20年12月：定例会
- 平成19年度 一般会計歳入歳出決算認定他3件が可決。

歳入総額	2億2,410万円
歳出総額	1億9,713万円
繰越金	2,697万円

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成20年12月：第4回定例会
- 一般会計補正予算(第1号)他4件が可決。

平成20年度 一般会計補正予算	2億2,923万円
-----------------	-----------

嶺北消防組合

- 平成20年12月：第3回臨時会
- 平成19年度 一般会計歳入歳出決算認定他3件が可決。

歳入総額	20億4,297万円
歳出総額	20億2,973万円
繰越金	1,324万円

坂井地区水道用水事務組合

- 平成21年2月：第71回定例会
- 一般会計予算1件が可決。

平成21年度 一般会計予算	95万円
---------------	------

五領川公共下水道事務組合

- 平成20年12月：第73回定例会
- 平成20年度 下水道事業会計補正予算(第1号)他3件が可決。

平成20年度 下水道事業会計補正予算	77万円
--------------------	------

総務常任委員会

■総務部

問 定額給付金を差し押さえることは可能か。

答 差し押さえすることはできないと国から回答を得ている。

問 職員給与を見直す考えは。

答 人事院勧告に基づいて対応したい。平成21年度は具体的には考えていない。

問 坂井市公共施設管理公社は、どのような業務を行っているのか。

答 指定管理者として、主に丸岡城関連施設を中心に公共施設の管理を行っている。

問 福井県地方税滞納整理機構の組織と業務の内容は。

答 県と市町が合同で滞納処理にあたる組織で外部者はいない。坂井市からも職員1人を派遣する。

問 えちぜん鉄道高架負担金と高架事業の現状について。

答 新幹線の高架問題がはっきりしないため、高架の事業に入れられない状況にある。新年度の高架負担金で想定している事業内容は、高架詳細設計費と旧車両基地の取り壊し費が主なものになっている。

問 コミュニティバス運行事業費の内訳は。

答 本格運行経費として実証運行費の90%を計上し、それ以外に、バス停整備費や車両塗装関係経費を見込み予算計上した。

問 まつり関係事業補助金の所管課変更の理由は。

答 まつり関係の事業が各自治区の行事ということもあり、自治区で扱うことになったため、まちづくり推進課で一括して予算計上した。



▲さかい夏まつり

■財務部

問 教育振興整備基金はどのような場合に取り崩すのか。

答 学校教育の振興と教育施設的环境整備の財源に用途を限定している。平成21年度予算では、小学校の耐震補強や中学校の耐震工事の基本設計などに充当している。

問 道路特定財源の一般財源化による坂井市の影響は。

答 揮発油贈与税と地方道路譲与税を合計したものが、従来の地方道路譲与税であり、昨年と比較すると若干減少している。

問 不動産売払収入は、どこの物件を見込んでいるのか。

答 春江町の保育所跡地1件、三国町（宿、覚善、三国東、汐見）4件、丸岡町（城北）1件の合計6筆を見込んでいる。



▲旧春江北保育所

問 アスベスト分析調査委託料が計上されているが、現在使用している建物があるのか。

答 新たに追加された3種類の成分について調査を行うもので、今回予算計上したものは市役所第2別館、三国・春江総合支所。

問 公用車は、監理課で集中管理するよう改善されたのか。

答 台帳把握はしているが、国の事業で購入した公用車の実質管理は、所管課で行っている。

監理課で管理している公用車の台数は76台である。

問 3月期決算企業の税収の割合はどれくらいか。

答 市内2,143社のうち590社 約27.5%、税収では68%が3月決算になっている。

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 平成20年度の特定健診の受診率は。受診率向上への方策は。

答 21.6%である。39歳以下や75歳以上はだれでも受診できるので、PR方法を検討したい。

問 特定健診の受診率が低い場合のペナルティーの内容は。

答 5年後に受診率が65%以下の場合には、後期高齢支援金が10%の範囲内で増える。

問 不法投棄廃棄物回収委託料の内容は。

答 野焼きや不法投棄の監視パトロールをシルバー人材センターに委託する。

問 空き缶回収機設置の目的は、費用対効果だけではなく環境に対する意識を高めるためにあるが、一部の地域で空き缶回収機を撤収するのはなぜか。

答 7年が経過し耐用年数を過ぎた。故障時の部品が手に入らなくなってきているため。



▲空き缶回収機(丸岡)

問 ペットボトルのキャップの回収を市で行ってはどうか。

答 公民館での回収を今後検討したい。

■福祉保健部

問 子育て応援特別手当支給事業は、家庭によって不公平感があるが、市独自で検討できないのか。

答 自治体の特色は出したいが、0歳児から2歳児については、児童手当で加算がついている実態をふまえると数的にも難しい。

■三国病院

問 調理業務の委託方法は。

答 食材については地元業者を利用する予定。献立の作成や食材の発注は、市の管理栄養士が行う。調理部分のみを委託する。

問 ジェネリック薬品の割合は。

答 使用割合は55%。入院患者については、100%先発品を使用。今後は専門のコンサルタントに委託し、薬品や診療材料の見直しを行い経費削減に努める。

問 医業収益予算で人件費割合は63%であるが、適正な数値なのか。

答 目標とする病床利用率で予算を計上しており、19年度決算では55.4%である。

問 院内にATM設置はできないのか。

答 建設時に銀行と協議したが、近くに設置済で採算面から設置できないと正式に断られた。

■教育委員会

問 体育施設の指定管理が平成21年度から開始されることにより、スポーツ課本来の事業はどれくらい残るのか。

答 施設は指定管理に移行し、振興の部分がスポーツ課に残り、マラソンと市民スポーツ祭は体育協会と共催で行っていく。

今後、坂井市スポーツ振興審議会を立ち上げ、スポーツ振興の審議を重ねていきたい。



▲古城マラソン

産 業 経 済 常 任 委 員 会

■産業経済部

問 坂井丘陵産地高度化事業の施設整備について、生産農家の高齢化に伴う将来の計画は。

答 総合選果場施設整備事業は、あわら市と合同でハウスを120棟建てる計画であるが、高齢化社会に対して担い手を増やす計画である。



▲坂井北部丘陵地

問 丸岡城照明施設修繕事業のライトアップのランニングコストは高くなるのか。

答 現在は白色灯のみであるが、緑色とオレンジ色を追加して季節感に応じたライトアップでイメージアップを図る。ランニングコスト自体は変わらない。

問 農業委員の女性登用は県の指示か。

答 農業委員会からの要望であり、女性の意見が出るような組織にしたいので、議会推薦の枠で女性委員を選出してほしい。

問 明日の地域農業を支える担い手条件整備事業について、機械導入に対する実績報告は出ているが、以後の追跡調査はしているのか。

答 市が補助する制度では、会計検査などもあり5年間は最低守るものである。今後は、有効活用についての追跡調査を検討したい。

問 新規就農サポート事業について、非農家出身者4人、兼業農家出身者3人、専業農家出身者3人となっているが、見込み人数なのか。

答 10人は確定人数であり、昨年からの継続が3人、新規が7人である。農業政策を推進する中で課題もあり、サポート支援することが大事だと考えている。

問 バイオマスタウン構想作成の今後の日程は。

答 議会承認後、庁内検討委員会を設置し、バイオマスに係る調査をしていく。7月までにバイオマスに関するアンケート調査をし、その後推進協議会を立ち上げて、平成22年2月までに構想を練っていく。

問 シルバー人材センター事業について、景気の悪化により仕事量が減ったのか。合併に伴い国の補助金は激減緩和措置もあるが、2年目からの状況と対策は。

答 民間からの委託など8月頃から減少している。合併において激減緩和措置で基準額の2.8倍の補助金が、平成21年度では2.2倍、23年度では1.0倍で1,230万円となり運営が厳しくなる。厳しい経済状況の中で、事務経費の削減と経営努力をしながら体制づくり中で努力していく。

問 坂井市企業立地促進条例の条件の見直しは、有識者を入れて検討するのか。

答 第三者機関を設ける考えはない。内部検討に入っているが、企業などそれぞれ条件が異なるため、現状を調査し今の状態にあった形で法整備をする。

問 全国植樹祭事業について、盛り上がりにかけていると思われるが、今後の取り組みは。

答 6月7日開催であるが、県も花いっぱい運動で盛り上げている。坂井市もプランターカバー作りや、ユリの球根植えに取り組んでいる。



▲植樹祭イベント(ユリの球根植え)

建設常任委員会

■上下水道部

問 路面復旧工事の施工時期や方法は。

答 旧町時代は下水道事業整備の方針が違い、下水道工事をして1年以内とする町、自然転圧を待ち2～3年後にする町と対応も様々であった。

市の方針としては1年以内であるが、下水道工事予算の縮小により、舗装復旧工事予算も減額となったため、現在は路面復旧が遅れている。

今後は、状況をみながら緊急性の高い所から順次舗装していく。

また、1車線の狭い道路であれば全面復旧、センターラインの入る広い道路であれば半車線復旧ということで実施している。

問 緊急時給水拠点確保等事業は、旧町間を結ぶ耐震性の強い連絡管を整備するものだが、将来的に市全体を整備するのか。

答 まず、4町を結ぶ耐震性の連絡管を整備し、災害時における対策を講じていく。

問 営業外収益で前年度と比較すると200万円近く収益が上がっているが理由は。

答 その他雑収益として財産活用で賃貸している土地の地代としての収入である。

問 浸水対策事業・雨水整備事業における深田調整池はいつごろ機能するのか。また進捗率は。

答 平成20年度末に完成し、平成21年4月から稼働できる状態になっている。

浸水対策事業の完成は平成23年度であり、現在の進捗率は85%である。



▲沖布目森田線

■建設部

問 国の2次補正・道路改良工事費1億6,000万円、平成21年度予算は1億円で計2億6,000万円の事業の判断は。

答 平成20年度予算の7,500万円では非常に厳しいものがあつた。

平成19年度予算レベルに復活したが、各地域の要望に応えるには7～8年かかり、要望に応えられない部分もあるが、全体枠として予算範囲内で行っていく。

問 市営住宅で空き家が発生した場合、どのような形で抽選を行っているのか。

答 2～3軒集まった時点で抽選を行っている。手続き上、空き家が出てから抽選までに2カ月以上時間がかかる。



▲市営住宅(坂井町)

問 住宅管理費委託料が昨年より減少した理由は。

答 受水槽管理委託料・消防設備保守点検委託料は一括委託により減額となった。

水道設備保守委託料については、水道の供給方法も変わり何ら問題がないため、特別な保守点検から、通常の保守点検に戻したため減額になった。

問 除雪対策事業費が前年度の半額しか予算計上されていないが方針は。

答 固定経費だけ計上している。積雪により出動すれば補正予算で対応していく。

問 新規の道路改良事業はどのように決めているのか。

答 合併時の坂井市総合計画に基づき、旧町単位で把握したもので計画を立てている。

3月定例会審議結果

議案一覧		専決処分の承認を求めることについて (平成20年度坂井市一般会計補正予算(第7号))	承認	平成20年度坂井市一般会計補正予算(第8号)	全員賛成可決
平成20年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成可決	平成20年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全員賛成可決	平成20年度坂井市水道事業会計補正予算(第3号)	全員賛成可決
平成21年度坂井市一般会計予算	全員賛成可決	平成21年度坂井市国民健康保険特別会計予算	賛成多数可決	平成21年度坂井市老人保健特別会計予算	全員賛成可決
平成21年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数可決	平成21年度坂井市水道事業会計予算	全員賛成可決	平成21年度坂井市公共下水道事業会計予算	全員賛成可決
平成21年度坂井市農業集落排水事業会計予算	全員賛成可決	平成21年度坂井市病院事業会計予算	全員賛成可決	市道路線の廃止について	全員賛成可決
市道路線の認定について	全員賛成可決	市有財産の無償譲渡について (坂井市北部集会所及び城北地区ふれあい会館の建物の無償譲渡について)	全員賛成可決	坂井市教育振興整備基金条例の制定について	全員賛成可決
坂井市スポーツ振興審議会条例の制定について	全員賛成可決	坂井市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	坂井市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市手数料条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	坂井市企業立地促進条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市集会所条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	坂井市地域交流会館条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決	坂井市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
固定資産評価審査委員会委員の選任について(1号~3号)	同意	教育委員会委員の任命について	同意	副市長の選任について	同意

お 坂井市議会だより第11号(2/12発行)の
わ 文中に次の誤りがありました。
び お詫びして訂正いたします。
【訂正箇所】15ページ
教育民生常任委員会報告
福祉保健部4行目
※夜間の小児急患対応病院について
誤 坂井市では愛育病院が対象となる。
正 坂井市では三国病院も対象となる。

☆議会を傍聴してみませんか

次回は平成21年6月11日(木)からの予定です。

平成21年6月定例会会期日程

6月11日(木) 本会議(初日) 16日(火) 本会議(一般質問)
15日(月) 本会議(一般質問) 26日(金) 本会議(最終日)

※ 今後変更になる場合がありますので、議会事務局(直通50-3001)へお問い合わせ下さい。



先日、新一筆啓上賞の顕彰式に出席しました。
平成5年の一筆啓上賞スタートから数えて応募者数は100万通を超えたそうで、今回の顕彰式にも遠くは北海道からの入賞者の姿を見かけました。
たった40文字以内の短い手紙ですが、その情景が目につかび、熱いものが胸に込み上げてくるのを感じました。
これからも議会広報編集委員として、市民の皆様にもわかりやすく、市の現状や議会の内容をお届けできるように努めていきたいと思えます。
Y・M

編集後記